



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村井 一久

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,213	5.6	3,683	28.1	3,725	28.7	2,635	29.1
2019年3月期	30,963	5.1	5,126	0.7	5,227	1.4	3,719	8.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,272百万円 (27.3%) 2019年3月期 3,124百万円 (22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	108.57		6.2	7.0	12.6
2019年3月期	152.13		9.1	10.0	16.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	53,190	43,010	80.9	1,781.16
2019年3月期	52,972	42,169	79.6	1,724.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,010百万円 2019年3月期 42,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,064	2,950	1,862	10,798
2019年3月期	5,035	3,902	1,493	11,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		25.00	45.00	1,100	29.6	2.7
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	965	36.8	2.3
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し事業環境に大きく影響を及ぼしており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	25,042,406 株	2019年3月期	25,042,406 株
期末自己株式数	2020年3月期	895,175 株	2019年3月期	595,161 株
期中平均株式数	2020年3月期	24,276,466 株	2019年3月期	24,447,367 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,592	8.3	2,889	29.2	3,045	29.3	2,140	32.7
2019年3月期	28,987	3.2	4,080	14.0	4,306	11.4	3,179	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.17	
2019年3月期	130.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	46,253		36,568		79.1		1,514.40	
2019年3月期	46,536		36,110		77.6		1,477.06	

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,568百万円 2019年3月期 36,110百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し事業環境に大きく影響を及ぼしており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善はありましたが、消費税増税の影響や輸出の低迷などにより、製造業を中心に弱さが見られ、景況感の悪化が続いております。

また、世界経済も米中貿易摩擦や地政学リスク等による景気減速懸念が続いております。更に、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きの不透明感が増しております。

このような環境の中、産業機器関連事業では、海外案件での補修品の取り込み等がありましたが、石油精製や石油化学市場等が低調であり、売上高は前年同期比減少いたしました。また、電子機器関連事業においても、半導体市況の低迷による受注の減少が継続し、売上高は前年同期比大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は292億13百万円（前期比5.6%減）となり、利益面では、営業利益は36億83百万円（前期比28.1%減）、経常利益は37億25百万円（前期比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、26億35百万円（前期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は精密機械装置向け製品が低調でしたが、グランドパッキン・ガスケット製品は堅調に推移しました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は103億96百万円（前期比3.4%減）、営業利益は13億14百万円（前期比11.5%減）となりました。

電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体市況の低迷により受注が大きく減少しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は187億40百万円（前期比6.9%減）、営業利益は23億29百万円（前期比36.0%減）となりました。

その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は76百万円（前期比6.7%減）、営業利益は26百万円（前期比68.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、531億90百万円となりました。主な増加は有形固定資産の増加17億4百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少し、101億80百万円となりました。主な減少は未払法人税等の減少5億97百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ8億40百万円増加し、430億10百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加15億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は80.9%（前連結会計年度は79.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー40億64百万円（前年同期は50億35百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△29億50百万円（前年同期は△39億2百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△18億62百万円（前年同期は△14億93百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は7億83百万円減少し、107億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは40億64百万円であり、前連結会計年度に比べ9億71百万円減少しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が3億98百万円増加、たな卸資産の増減額が4億47百万円増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が18億3百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△29億50百万円であり、前連結会計年度に比べ9億51百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が5億96百万円減少したことに対し、有形及び無形固定資産の取得による支出が13億47百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△18億62百万円であり、前連結会計年度に比べ3億69百万円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が3億37百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、事業環境に大きく影響を及ぼしているため、景気の先行きは不透明であります。

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,912	12,196
受取手形及び売掛金	7,423	7,563
電子記録債権	4,603	3,988
商品及び製品	1,055	918
仕掛品	1,360	1,280
原材料及び貯蔵品	648	758
その他	374	325
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	28,375	27,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 12,817	※1 14,093
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,000	※1 2,512
土地	4,800	4,779
建設仮勘定	334	248
その他(純額)	※1 313	※1 338
有形固定資産合計	20,266	21,971
無形固定資産		
ソフトウェア	98	187
電話加入権	13	13
その他	61	50
無形固定資産合計	173	251
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,477	※2 3,223
退職給付に係る資産	81	66
繰延税金資産	280	266
その他	336	404
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,156	3,942
固定資産合計	24,597	26,165
資産合計	52,972	53,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985	2,869
短期借入金	200	250
1年内返済予定の長期借入金	439	439
未払金	2,889	3,328
未払法人税等	729	131
賞与引当金	771	683
資産除去債務	98	—
その他	494	610
流動負債合計	8,608	8,313
固定負債		
長期借入金	443	4
繰延税金負債	1	5
退職給付に係る負債	1,467	1,503
資産除去債務	58	104
その他	223	249
固定負債合計	2,194	1,866
負債合計	10,802	10,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	30,897	32,438
自己株式	△466	△803
株主資本合計	40,587	41,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,094
為替換算調整勘定	224	199
退職給付に係る調整累計額	6	△75
その他の包括利益累計額合計	1,581	1,218
純資産合計	42,169	43,010
負債純資産合計	52,972	53,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,963	29,213
売上原価	※2 20,214	※2 19,921
売上総利益	10,748	9,291
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,622	※1, ※2 5,608
営業利益	5,126	3,683
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	78	73
仕入割引	18	16
その他	25	25
営業外収益合計	126	120
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	10	50
固定資産処分損	※3 5	※3 19
その他	3	4
営業外費用合計	24	79
経常利益	5,227	3,725
特別利益		
固定資産売却益	※4 596	—
投資有価証券売却益	6	27
特別利益合計	602	27
特別損失		
減損損失	※5 282	※5 7
固定資産売却損	※6 4	—
工場建替関連費用	※7 86	※7 91
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	373	99
税金等調整前当期純利益	5,456	3,653
法人税、住民税及び事業税	1,634	858
法人税等調整額	103	159
法人税等合計	1,737	1,017
当期純利益	3,719	2,635
親会社株主に帰属する当期純利益	3,719	2,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,719	2,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△256
為替換算調整勘定	△93	△24
退職給付に係る調整額	△33	△81
その他の包括利益合計	※ △594	※ △363
包括利益	3,124	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,124	2,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	27,966	△465	37,657
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,719		3,719
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,930	△0	2,930
当期末残高	4,966	5,190	30,897	△466	40,587

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,818	318	40	2,176	39,834
当期変動額					
剰余金の配当					△953
親会社株主に帰属する当期純利益					3,719
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	△93	△33	△594	△594
当期変動額合計	△467	△93	△33	△594	2,335
当期末残高	1,350	224	6	1,581	42,169

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	30,897	△466	40,587
当期変動額					
剰余金の配当			△1,094		△1,094
親会社株主に帰属する当期純利益			2,635		2,635
自己株式の取得				△337	△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,541	△337	1,203
当期末残高	4,966	5,190	32,438	△803	41,791

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,350	224	6	1,581	42,169
当期変動額					
剰余金の配当					△1,094
親会社株主に帰属する当期純利益					2,635
自己株式の取得					△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256	△24	△81	△363	△363
当期変動額合計	△256	△24	△81	△363	840
当期末残高	1,094	199	△75	1,218	43,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,456	3,653
減価償却費	1,718	1,822
減損損失	282	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△87
退職給付に係る資産負債の増減額	△115	53
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	5	4
工場建替関連費用	86	91
固定資産売却損益 (△は益)	△591	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072	455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	△98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	139
その他	△69	△541
小計	6,882	5,496
利息及び配当金の受取額	82	78
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,923	△1,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,107	△2,760
有形固定資産の売却による収入	614	18
投資有価証券の取得による支出	△132	△134
資産除去債務の履行による支出	△191	△85
その他	△84	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,902	△2,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
長期借入金の返済による支出	△527	△439
配当金の支払額	△952	△1,093
自己株式の取得による支出	△0	△337
その他	△12	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△1,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401	△783
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	11,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,582	※ 10,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△76百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△6百万円、「その他」△69百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,887百万円	24,903百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	287百万円	421百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工事契約履行に係る保証	7百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料・賞与	1,535百万円	1,537百万円
賞与引当金繰入額	267	227
退職給付費用	87	79
貸倒引当金繰入額	1	2
支払手数料	539	670

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	592百万円	618百万円

※3 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物除却損	1百万円	0百万円
機械装置除却損	1	2
その他固定資産除却損	1	8
撤去等費用	0	7
計	5	19

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	596百万円	－百万円

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

I 前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	59百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	0百万円
兵庫県篠山市	全社資産	土地	192百万円
福井県敦賀市	事業用資産	建物及び構築物	3百万円
		土地	20百万円
京都府福知山市	事業用資産	建設仮勘定	6百万円
計			282百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、全社資産及び事業用資産については、使用方法の変更により将来の使用見込みがないと判断し、また、事業の用に供していない遊休資産については、時価が下落したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（282百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

II 当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	6百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	0百万円
計			7百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

※6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	4百万円	一百万円

※7 工場建替関連費用

前連結会計年度は、当社三田工場建て替え及び福知山工場増強工事に伴う費用、当連結会計年度は、当社三田工場建て替えに伴う費用であります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
撤去等費用	86百万円	91百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△667百万円	△336百万円
組替調整額	△6	△26
税効果調整前	△673	△363
税効果額	206	106
その他有価証券評価差額金	△467	△256
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△93	△24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△58	△107
組替調整額	9	△10
税効果調整前	△48	△118
税効果額	14	36
退職給付に係る調整額	△33	△81
その他の包括利益合計	△594	△363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042			25,042
合計	25,042			25,042
自己株式				
普通株式(注)	594	0	—	595
合計	594	0	—	595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	464	19	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	488	20	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042			25,042
合計	25,042			25,042
自己株式				
普通株式(注)	595	300	—	895
合計	595	300	—	895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加300千株、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会(注)	普通株式	611	25	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	482	20	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	12,912百万円	12,196百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,329	△1,397
現金及び現金同等物	11,582	10,798

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,757	20,123	30,880	82	30,963	—	30,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,519	4,373	7,892	16	7,908	△7,908	—
計	14,276	24,496	38,773	98	38,871	△7,908	30,963
セグメント利益	1,485	3,641	5,126	15	5,142	△16	5,126
セグメント資産	16,772	19,743	36,515	934	37,450	15,521	52,972
その他の項目							
減価償却費	648	1,032	1,680	37	1,718	—	1,718
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,053	1,145	4,199	—	4,199	86	4,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額△17百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,521百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産18,018百万円及びセグメント間取引消去△2,496百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,396	18,740	29,137	76	29,213	—	29,213
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,445	3,339	6,785	16	6,801	△6,801	—
計	13,842	22,080	35,922	92	36,015	△6,801	29,213
セグメント利益	1,314	2,329	3,644	26	3,670	13	3,683
セグメント資産	18,169	20,833	39,003	873	39,876	13,314	53,190
その他の項目							
減価償却費	685	1,102	1,787	35	1,822	—	1,822
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,462	1,009	3,471	—	3,471	116	3,587

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額12百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,314百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産15,282百万円及びセグメント間取引消去△1,968百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
23,904	4,345	2,713	30,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,427	5,316	2,470	29,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724.93円	1,781.16円
1株当たり当期純利益金額	152.13円	108.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,719	2,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,719	2,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,447	24,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,179	7,187
受取手形	2,007	1,818
電子記録債権	4,550	3,937
売掛金	5,508	5,641
商品及び製品	755	597
仕掛品	1,184	1,076
原材料及び貯蔵品	499	552
前払費用	20	22
その他	423	326
流動資産合計	23,130	21,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,001	11,126
構築物	194	346
機械及び装置	1,414	1,867
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	259	234
土地	3,789	3,782
リース資産	25	33
建設仮勘定	256	220
有形固定資産合計	15,946	17,616
無形固定資産		
ソフトウェア	91	178
電話加入権	10	10
その他	61	50
無形固定資産合計	163	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,159	2,779
関係会社株式	1,718	1,946
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	1,645	1,599
固定化営業債権	0	0
長期前払費用	9	7
前払年金費用	40	161
繰延税金資産	289	269
その他	272	312
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,295	7,237
固定資産合計	23,405	25,093
資産合計	46,536	46,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	197	212
買掛金	3,062	2,656
短期借入金	200	250
1年内返済予定の長期借入金	439	439
リース債務	10	10
未払金	2,799	3,328
未払費用	158	142
未払法人税等	592	85
預り金	57	30
賞与引当金	670	598
資産除去債務	98	—
その他	81	235
流動負債合計	8,368	7,989
固定負債		
長期借入金	443	4
リース債務	14	23
退職給付引当金	1,360	1,414
資産除去債務	57	71
その他	180	182
固定負債合計	2,057	1,695
負債合計	10,426	9,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47	26
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	21,047	22,115
利益剰余金合計	25,083	26,129
自己株式	△466	△803
株主資本合計	34,774	35,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,085
評価・換算差額等合計	1,335	1,085
純資産合計	36,110	36,568
負債純資産合計	46,536	46,253

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,987	26,592
売上原価	20,190	19,312
売上総利益	8,797	7,279
販売費及び一般管理費	4,716	4,390
営業利益	4,080	2,889
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	125	137
為替差益	37	—
その他	45	52
営業外収益合計	236	216
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	—	35
固定資産処分損	5	19
その他	1	3
営業外費用合計	11	60
経常利益	4,306	3,045
特別利益		
固定資産売却益	597	4
投資有価証券売却益	6	27
特別利益合計	603	31
特別損失		
減損損失	258	7
固定資産売却損	4	—
工場建替関連費用	86	91
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	348	99
税引前当期純利益	4,560	2,977
法人税、住民税及び事業税	1,291	712
法人税等調整額	89	123
法人税等合計	1,381	836
当期純利益	3,179	2,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	68	11	3,541	18,799	22,857	△465	32,548
当期変動額												
剰余金の配当									△953	△953		△953
特別償却準備金の取崩						△20			20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
当期純利益									3,179	3,179		3,179
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	△0	—	2,247	2,226	△0	2,226
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	47	11	3,541	21,047	25,083	△466	34,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,799	1,799	34,347
当期変動額			
剰余金の配当			△953
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			3,179
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△463	△463
当期変動額合計	△463	△463	1,762
当期末残高	1,335	1,335	36,110

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	47	11	3,541	21,047	25,083	△466	34,774
当期変動額												
剰余金の配当									△1,094	△1,094		△1,094
特別償却準備金の取崩						△20			20			-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0			-
当期純利益									2,140	2,140		2,140
自己株式の取得											△337	△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△20	△0	-	1,067	1,046	△337	708
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	26	10	3,541	22,115	26,129	△803	35,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,335	1,335	36,110
当期変動額			
剰余金の配当			△1,094
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			2,140
自己株式の取得			△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	△250	△250
当期変動額合計	△250	△250	458
当期末残高	1,085	1,085	36,568

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。